

## 第15期

# 運用報告書(全体版)

## 為替ヘッジ付ソブリン／ 農業関連オープン (愛称 うるおいの大地)

【2022年8月15日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)」は、2022年8月15日に第15期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合												
信託期間	2015年2月23日から2025年2月14日までです。												
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場(上場予定を含みます。)株式および世界の農業に関連する指数へ投資を行います。 実質組入外貨建資産について、先進国のソブリン債には原則として為替ヘッジを行い、世界の農業に関連する指数には原則として為替ヘッジを行いません。												
主要投資対象	各資産への投資にあたっては、以下の投資信託証券を通じて行います。												
	<table border="1"><thead><tr><th>投資対象資産</th><th>投資対象とする投資信託証券</th><th>組入比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>先進国のソブリン債</td><td>為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)</td><td>60%程度</td></tr><tr><td>農業関連の日本株式</td><td>農業関連日本株マザーファンド</td><td>40%程度*</td></tr><tr><td>世界の農業に関連する指数</td><td>上場投資信託証券(ETF)</td><td></td></tr></tbody></table>	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	60%程度	農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*	世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券(ETF)	
	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率										
	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	60%程度										
農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*											
世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券(ETF)												
※指数に連動することを目指すETFの組入比率は、原則として10%以内とします。													
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。												
分配方針	毎年2月14日および8月14日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。												

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (T O P I X)		為替ヘッジ付 ソブリン オープン (適格機関 投資家専用) 組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資 信託証券 (E T F) 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
11期(2020年8月14日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,163	0	△0.4	426.77	3.6	1,623.38	△4.7	54.0	36.4	5.9	774
12期(2021年2月15日)	10,516	100	4.5	423.06	△0.9	1,953.94	20.4	53.3	37.8	6.9	758
13期(2021年8月16日)	10,641	100	2.1	423.30	0.1	1,924.98	△1.5	52.2	37.9	8.7	728
14期(2022年2月14日)	10,237	100	△2.9	400.93	△5.3	1,930.65	0.3	53.2	36.8	9.6	675
15期(2022年8月15日)	10,361	100	2.2	375.13	△6.4	1,984.96	2.8	52.7	38.2	8.4	615

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)と農業関連日本株マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 上場投資信託証券(E T F)は当期末現在、「Invesco DB Agriculture Fund」を組み入れており、組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (T O P I X)		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資信託 証券(E T F) 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2022年2月14日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	
	10,237	—	400.93	—	1,930.65	—	53.2	36.8	9.6	
2月末	10,174	△0.6	401.33	0.1	1,886.93	△2.3	53.6	36.5	8.9	
3月末	10,351	1.1	390.67	△2.6	1,946.40	0.8	51.3	39.0	9.1	
4月末	10,323	0.8	382.14	△4.7	1,899.62	△1.6	51.0	39.1	9.0	
5月末	10,434	1.9	378.13	△5.7	1,912.67	△0.9	51.8	38.6	9.0	
6月末	10,216	△0.2	367.91	△8.2	1,870.82	△3.1	53.5	37.1	8.6	
7月末	10,401	1.6	378.91	△5.5	1,940.31	0.5	53.8	37.1	8.2	
(期末) 2022年8月15日	10,461	2.2	375.13	△6.4	1,984.96	2.8	52.7	38.2	8.4	

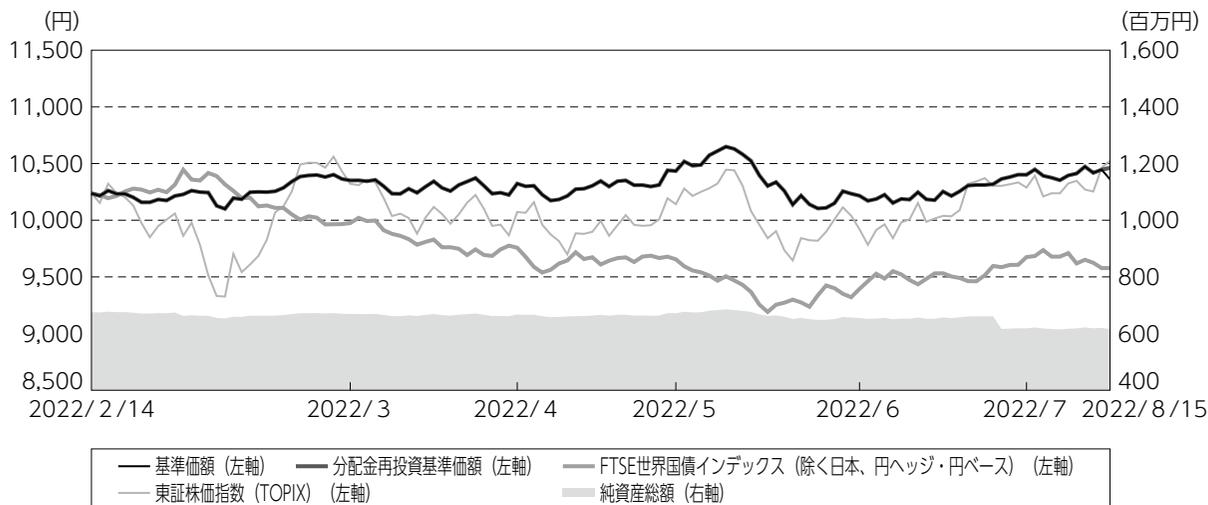
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2022年2月15日～2022年8月15日）



期首：10,237円

期末：10,361円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率： 2.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）および東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年2月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**（主なプラス要因）**

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

・サカタのタネ、日本農薬、日本曹達などの株価上昇がプラス要因となりました。

保有していたInvesco DB Agriculture Fund（E T F）の価格（円換算後）が値上がりしたことがプラス要因となりました。

**（主なマイナス要因）**

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・投資国の国債利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○農業関連日本株マザーファンド

・雪国まいたけ、セブン&アイ・ホールディングス、日本たばこ産業などの株価下落がマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2022年2月15日～2022年8月15日）

債券市場は、投資国の債券利回りが大幅上昇（価格は下落）しました。ロシアがウクライナへ侵攻したことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、投資国の債券利回りは低下（価格は上昇）して始まりました。しかし、2022年3月中旬以降、世界的にインフレへの懸念が高まり、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとした世界各国の中央銀行が金融政策の積極的な引き締めを行うとの見方が強まりました。6月には欧米消費者物価指数（CPI）が事前予想を上振れたことを受け、米国債利回りは一時3.5%近辺まで急上昇するなど投資国の債券利回りは大幅上昇する展開となりました。しかし、6月下旬以降は欧米主要経済指標が軟調な結果を示す中、各国の金融引き締め政策に伴う将来の景気後退懸念が強まったことから投資国の債券利回りは上昇幅を縮小する展開となりました。

国内株式市場は一進一退の展開となりました。足元の堅調な景気動向や企業業績が株価の下支えになった一方、米国の金融引き締めを受けて先行きの景気や企業業績への懸念が株価の重石になりました。

農産物市場は下落しました。主要な農産物の輸出国であるロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより両国からの輸出が滞るとの見方から、需給ひっ迫懸念が台頭し、農産物市場は2022年5月半ばにかけて上昇しました。しかしその後は、欧米を中心とした各国中央銀行の急ピッチな金融引き締めが景気を冷やすとの見方が広がったほか、黒海経由でのウクライナ産穀物の輸出が再開されたことなどから、下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2022年2月15日～2022年8月15日）

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指す上場投資信託証券（ETF）の組入比率の合計が40%程度となるように組入れを行いました。

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」では、米国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分の調整を行い、当期間におきましては中長期債中心の保有としました。

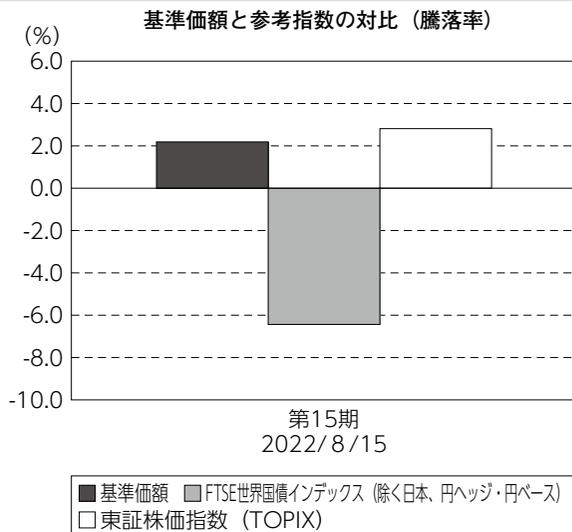
「農業関連日本株マザーファンド」では、農薬や肥料など農業用化学品の製造・販売を主力事業とする企業の株式を中心とするポートフォリオにしました。

ETFにつきましては、Invesco DB Agriculture Fundの組入れを継続しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年2月15日～2022年8月15日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は下落する一方、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

（2022年2月15日～2022年8月15日）

当ファンドは、毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期の分配については1万口当たり100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第15期
	2022年2月15日～ 2022年8月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.956%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,239

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

海外債券市場は、パウエルFRB議長が景気よりもインフレの抑制を優先する姿勢を示しているように、米国をはじめとした主要国の中央銀行はインフレに対応するため金融政策の引き締めを着実に押し進めると見えています。こうした急速な金融政策の引き締めは、将来の景気後退懸念を強め、投資国の債券利回りの低下要因として働くと予想します。

国内株式市場は、インフレ抑制に向けて米国の金融政策が引き締められていくことが予想され、その影響を受けて当面は不安定な展開になると見えています。

農産物市場は、主要な生産地域である米国中西部で農産物の生育に適した天候が続き、豊作が見込まれています。一方で、主要な農産物輸出国であるウクライナではロシアとの戦闘の長期化により穀物輸出が半減すると見られており、世界的に需給の引き締まった状態は当面続くと考えられ、高値圏の推移になると予想されます。

### （運用方針）

#### <為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指すETFの組入比率の合計が40%程度となるように運用を行っていく方針です。なお、ETFにつきましてはInvesco DB Agriculture Fundの組入れを維持する方針です。

#### ○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

各国の景気・物価動向や中央銀行の金融政策スタンスに留意しつつ、国別配分やデュレーションを調整する方針です。国別投資比率については、インフレへの対応を背景とした金融政策の引き締めが将来の景気後退懸念を強め、債券利回りの低下要因として働くことが予想されることから、米国の投資比率を高め維持し、利回りが上昇する局面では長期債の投資比率を引き上げる方針です。

#### ○農業関連日本株マザーファンド

農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄の選定を行います。当面は、米国の金利上昇や住宅市場の軟化を受けた需要の減退が懸念される農業用機械関連株への投資を抑制し、堅調な穀物生産、天候不順を受けた防虫ニーズ、円安ドル高に伴う輸出採算の向上などから業績への好影響が見込まれる農業関連銘柄に積極的に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 2 月15日～2022年 8 月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	44 (17) (25) ( 2)	0. 428 (0. 165) (0. 247) (0. 016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 ( 4) ( 1)	0. 047 (0. 040) (0. 007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 ( 0)	0. 000 (0. 000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 ( 4) ( 1) ( 0)	0. 042 (0. 035) (0. 007) (0. 000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0. 517	
期中の平均基準価額は、10,316円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

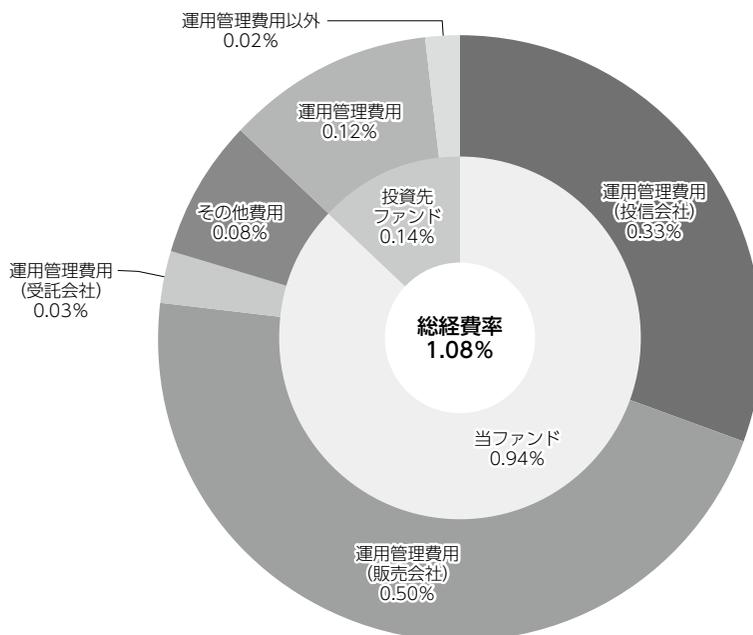
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.08
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2022年2月15日～2022年8月15日）

### 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	43,110,598	千円 29,000	58,258,684	千円 40,000
外国	アメリカ Invesco DB Agriculture Fund	口 -	千円ドル -	口 7,700	千円ドル 165

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
農業関連	日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 24,086	千円 38,000

（注）単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

（2022年2月15日～2022年8月15日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	農業関連日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	308,073千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	217,717千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.41

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2022年2月15日～2022年8月15日）

### 利害関係人との取引状況

< 為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 29	百万円 -	% -	百万円 60	百万円 11	% 18.3

< 農業関連日本株マザーファンド >

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A	C		C
株 式	百万円 145	百万円 21	% 14.5	百万円 162	百万円 19	% 11.7

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	311千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	62千円
(B) / (A)	20.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	口	千円ドル	千円	%
Invesco DB Agriculture Fund	26,500	18,800	388	51,646	8.4
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	26,500 1	18,800 1	388 -	51,646 <8.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期		期末
	口数	口数	評価額	比率
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	499,922,188	484,774,102	324,362千円	52.7%
合計	499,922,188	484,774,102	324,362	52.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期		期末
	口数	口数	評価額	評価額
農業関連日本株マザーファンド	170,648千口	146,561千口		234,938千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	比率
投資信託受益証券	376,008千円		60.3%
農業関連日本株マザーファンド	234,938		37.7
コール・ローン等、その他	12,979		2.0
投資信託財産総額	623,925		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（51,646千円）の投資信託財産総額（623,925千円）に対する比率は8.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝132.97円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	623,925,532
コール・ローン等	12,978,172
投資信託受益証券(評価額)	376,008,962
農業関連日本株マザーファンド(評価額)	234,938,398
(B) 負債	8,801,267
未払収益分配金	5,936,945
未払信託報酬	2,820,947
未払利息	5
その他未払費用	43,370
(C) 純資産総額(A－B)	615,124,265
元本	593,694,502
次期繰越損益金	21,429,763
(D) 受益権総口数	593,694,502口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,361円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0361円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は660,167,203円、期中追加設定元本額は300,000円、期中一部解約元本額は66,772,701円です。

○損益の状況（2022年2月15日～2022年8月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,507,891
受取配当金	8,508,679
受取利息	22
支払利息	△ 810
(B) 有価証券売買損益	7,841,772
売買益	33,814,542
売買損	△25,972,770
(C) 信託報酬等	△ 3,096,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,253,299
(E) 前期繰越損益金	11,667,826
(F) 追加信託差損益金	2,445,583
(配当等相当額)	( 2,576,233)
(売買損益相当額)	(△ 130,650)
(G) 計(D+E+F)	27,366,708
(H) 収益分配金	△ 5,936,945
次期繰越損益金(G+H)	21,429,763
追加信託差損益金	2,445,583
(配当等相当額)	( 2,576,267)
(売買損益相当額)	(△ 130,684)
分配準備積立金	71,018,455
繰越損益金	△52,034,275

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第15期
(a) 配当等収益(費用控除後)	9,490,080円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,576,267円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	67,465,320円
分配対象収益(a+b+c+d)	79,531,667円
分配対象収益(1万口当たり)	1,339円
分配金額	5,936,945円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2022年8月19日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年8月15日現在）

<農業関連日本株マザーファンド>

下記は、農業関連日本株マザーファンド全体（146,561千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (14.2%)</b>			
雪国まいたけ	5	5	4,900
カネコ種苗	3	3	4,827
サカタのタネ	4	3	14,340
ホクト	3	3	5,799
ホープ	0.1	—	—
ベルグアース	0.1	—	—
<b>食料品 (—%)</b>			
サントリー食品インターナショナル	3	—	—
日本たばこ産業	5	—	—
<b>化学 (70.6%)</b>			
日産化学	2	2.5	18,400
多木化学	1	2	9,720
石原産業	8	5	5,120
片倉コープアグリ	3	9	11,421
日本曹達	2	3	13,575
ADEKA	5	5	12,220
アグロ カネショウ	6	9	12,780
OATアグリオ	3	10	15,810
北興化学工業	8	12	12,276
クミアイ化学工業	10	17	17,612
日本農薬	15	25	19,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>機械 (10.0%)</b>				
やまびこ	7	3	3,498	
井関農機	5	4	5,052	
丸山製作所	3	3	4,779	
タカキタ	7	6	3,216	
クボタ	6	2	4,450	
<b>輸送用機器 (—%)</b>				
ヤマハ発動機	2	—	—	
<b>卸売業 (5.2%)</b>				
農業総合研究所	10	10	3,540	
西本Wismetta cホールディングス	—	2	7,500	
<b>小売業 (—%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	3	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	129	143	210,285
	銘柄 数<比率>	27	22	<89.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

### 為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第142期（決算日 2021年10月7日） 第145期（決算日 2022年1月7日）  
第143期（決算日 2021年11月8日） 第146期（決算日 2022年2月7日）  
第144期（決算日 2021年12月7日） 第147期（決算日 2022年3月7日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2022年3月7日に第147期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第142期～第147期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 先 物 率 純 資 産 額	
		税 分 配	込 配 金	期 騰 落 中 率			
118期(2019年10月7日)	円 8,351		円 30	% 0.2	% 96.2	% —	百万円 1,683
119期(2019年11月7日)	8,183		30	△1.7	99.3	—	1,620
120期(2019年12月9日)	8,128		30	△0.3	99.3	—	1,587
121期(2020年1月7日)	8,081		30	△0.2	96.7	—	1,568
122期(2020年2月7日)	8,097		30	0.6	95.7	—	1,544
123期(2020年3月9日)	8,319		30	3.1	91.3	—	1,555
124期(2020年4月7日)	8,213		30	△0.9	97.9	—	1,345
125期(2020年5月7日)	8,193		30	0.1	29.3	—	1,342
126期(2020年6月8日)	8,089		30	△0.9	99.5	—	418
127期(2020年7月7日)	8,123		30	0.8	94.1	—	420
128期(2020年8月7日)	8,143		30	0.6	95.6	—	421
129期(2020年9月7日)	8,082		30	△0.4	96.8	—	418
130期(2020年10月7日)	8,044		30	△0.1	95.3	—	416
131期(2020年11月9日)	8,025		30	0.1	95.1	—	414
132期(2020年12月7日)	7,963		30	△0.4	97.3	—	411
133期(2021年1月7日)	7,932		30	△0.0	96.5	—	409
134期(2021年2月8日)	7,840		30	△0.8	97.3	—	405
135期(2021年3月8日)	7,649		30	△2.1	93.9	—	375
136期(2021年4月7日)	7,623		30	0.1	93.6	—	379
137期(2021年5月7日)	7,604		30	0.1	94.6	—	378
138期(2021年6月7日)	7,577		30	0.0	96.0	—	376
139期(2021年7月7日)	7,618		30	0.9	94.9	—	378
140期(2021年8月10日)	7,644		30	0.7	94.4	—	380
141期(2021年9月7日)	7,600		30	△0.2	94.8	—	378
142期(2021年10月7日)	7,485		30	△1.1	94.8	—	372
143期(2021年11月8日)	7,496		30	0.5	97.6	—	372
144期(2021年12月7日)	7,497		30	0.4	94.3	—	377
145期(2022年1月7日)	7,346		30	△1.6	96.4	—	370
146期(2022年2月7日)	7,225		30	△1.2	96.3	—	364
147期(2022年3月7日)	7,269		30	1.0	93.2	—	353

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

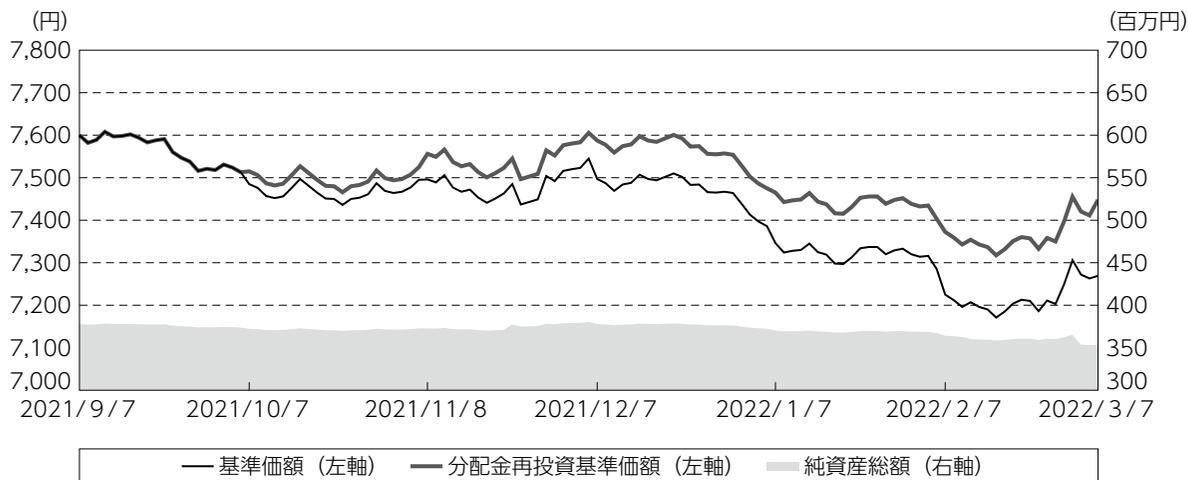
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第142期	(期 首) 2021年9月7日	円	7,600	% —	% 94.8	% —
	9月末		7,521	△1.0	94.8	—
	(期 末) 2021年10月7日		7,515	△1.1	94.8	—
第143期	(期 首) 2021年10月7日		7,485	—	94.8	—
	10月末		7,469	△0.2	97.8	—
	(期 末) 2021年11月8日		7,526	0.5	97.6	—
第144期	(期 首) 2021年11月8日		7,496	—	97.6	—
	11月末		7,492	△0.1	94.3	—
	(期 末) 2021年12月7日		7,527	0.4	94.3	—
第145期	(期 首) 2021年12月7日		7,497	—	94.3	—
	12月末		7,439	△0.8	95.8	—
	(期 末) 2022年1月7日		7,376	△1.6	96.4	—
第146期	(期 首) 2022年1月7日		7,346	—	96.4	—
	1月末		7,333	△0.2	94.9	—
	(期 末) 2022年2月7日		7,255	△1.2	96.3	—
第147期	(期 首) 2022年2月7日		7,225	—	96.3	—
	2月末		7,203	△0.3	94.4	—
	(期 末) 2022年3月7日		7,299	1.0	93.2	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2021年9月8日～2022年3月7日）



第142期首：7,600円

第147期末：7,269円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△ 2.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナス要因となりました。

## 投資環境

（2021年9月8日～2022年3月7日）

### （債券市場）

投資国の債券市場では、米国をはじめ主要国の中央銀行が金融政策の正常化に前向きな姿勢を強めたことから、債券利回りは上昇（価格は下落）する動きが先行しました。2021年11月末以降は、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の流行を背景に利回りが低下する場面も見られましたが、2022年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの加速や量的引き縮めの早期開始が意識され、米国を筆頭に投資国の債券利回りの上昇が鮮明となりました。2月末以降はロシアがウクライナに侵攻し、地政学リスクが高まったことを受け、投資国の債券利回りは上昇幅を縮小しました。この結果、投資国の10年国債利回りはカナダを筆頭にすべての投資国で上昇しました。

### （為替市場）

為替市場では、2021年9月末以降、海外金利の上昇に伴う内外金利差の拡大や、原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化が意識され、円を売る動きが強まったことから投資通貨は対円で上昇する展開となりました。その後、オミクロン株の流行により投資通貨は対円で弱含む場面も見られましたが、年末にかけては円安傾向が再度強まるなど不安定な推移となりました。2022年1月以降は、海外金利の大幅上昇や原油価格の上昇が円安要因となる一方、世界的な株安やウクライナ情勢の緊迫化が円高要因となり、各投資通貨が対円で上下する展開となりました。この結果、スウェーデンクローナ、ユーロの欧州通貨が下落する一方、米ドル、カナダドル、シンガポールドルは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2021年9月8日～2022年3月7日）

### （債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

### （為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

### （国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債の比率を小幅に引き下げましたが、米国債とスウェーデン国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年9月8日～2022年3月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 分配金

（2021年9月8日～2022年3月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第142期から第147期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

債券市場につきましては、FRBをはじめとした主要中央銀行の金融政策正常化の動きが、利回りの上昇要因になると考えられます。しかし、FRBによる利上げペースの加速や量的引き締めを早期開始などは相応に市場に織り込まれていると考えられることに加え、足元でウクライナ情勢の緊迫化に伴い、先行き不透明感が高まっていることなどから、債券市場は当面不安定な推移となると予想します。

為替市場につきましては、金融政策の正常化を積極的に推し進める海外中央銀行と、現状の金融緩和策を維持する日銀の政策スタンスの違い、原油価格上昇に伴う日本の貿易収支の悪化が円安要因に働くと見えています。しかし、緊迫化しているウクライナ情勢を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まっており、投資通貨は対円で当面不安定な展開が想定されます。ただし、ウクライナ情勢に対する不透明感が後退することとなれば、円安要因が再び意識され、投資通貨は対円で堅調な推移となると予想します。

### （運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるFTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、利回りが上昇する局面では、期間が長めの債券の比率を引き上げる方針です。

## 〇1万口当たりの費用明細

（2021年9月8日～2022年3月7日）

項 目	第142期～第147期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	8 (6) (0) (2)	0.109 (0.082) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.018 (0.011) (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	9	0.127	
作成期間中の平均基準価額は、7,409円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月8日～2022年3月7日)

公社債

			第 142 期 ～ 第 147 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 96	千米ドル 116 ( 90)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月8日～2022年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 147 期 末				うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率		5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千米ドル 590	千米ドル 752	千円 86,533	% 24.5	% —	% 21.8	% —	% 2.7
カ ナ ダ	千カナダドル 470	千カナダドル 582	52,608	14.9	—	9.9	—	5.0
ユ ー ロ ド イ ツ	千ユーロ 374	千ユーロ 493	61,727	17.5	—	15.1	—	2.4
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 5,200	千スウェーデンクローナ 6,469	74,850	21.2	—	15.5	5.6	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 590	千シンガポールドル 634	53,521	15.1	—	4.1	6.2	4.8
合 計	—	—	329,241	93.2	—	66.4	11.9	14.9

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 147 期 末					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 4.375	4.375	140	187	21,618	2038/2/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	100	134	15,498	2039/11/15	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	130	173	19,987	2036/2/15	
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	140	173	19,969	2027/11/15	
	US TREASURY N/B 7.25	7.25	80	82	9,458	2022/8/15	
小計					86,533		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	50	64	5,820	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	60	84	7,609	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	180	194	17,595	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	180	238	21,582	2027/6/1	
小計					52,608		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	104	137	17,211	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	60	67	8,472	2024/1/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	210	288	36,043	2027/7/4
小計					61,727		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 2.25	2.25	1,900	2,245	25,977	2032/6/1	
	SWEDISH GOVERNMENT 2.5	2.5	1,600	1,722	19,929	2025/5/12	
	SWEDISH GOVERNMENT 3.5	3.5	1,700	2,501	28,943	2039/3/30	
小計					74,850		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	200	202	17,060	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.375	3.375	150	171	14,476	2033/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	240	260	21,984	2027/3/1	
小計					53,521		
合計					329,241		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2022年3月7日現在）

項 目	第 147 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 329,242	% 92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,816	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	357,058	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（336,820千円）の投資信託財産総額（357,058千円）に対する比率は94.3%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=115.02円、1カナダドル=90.32円、1ユーロ=125.02円、1スウェーデンクローナ=11.57円、1シンガポールドル=84.36円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末
	2021年10月7日現在	2021年11月8日現在	2021年12月7日現在	2022年1月7日現在	2022年2月7日現在	2022年3月7日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>721,730,259</b>	<b>732,237,973</b>	<b>733,890,175</b>	<b>729,637,374</b>	<b>721,092,573</b>	<b>677,841,408</b>
コール・ローン等	17,628,524	16,150,203	20,569,794	16,510,548	13,338,533	12,589,225
公社債(評価額)	353,112,402	363,737,120	356,457,599	356,980,158	350,570,777	329,242,001
未収入金	346,693,968	346,693,968	352,958,698	351,484,766	351,360,127	331,465,783
未収利息	4,259,373	5,614,825	3,763,579	4,513,768	5,669,427	4,478,383
前払費用	—	—	92,296	94,313	93,727	—
その他未収収益	35,992	41,857	48,209	53,821	59,982	66,016
<b>(B) 負債</b>	<b>349,426,158</b>	<b>359,385,818</b>	<b>355,986,619</b>	<b>359,323,292</b>	<b>356,907,960</b>	<b>324,396,043</b>
未払金	347,861,796	357,817,577	354,404,796	357,736,334	355,322,505	322,872,928
未払収益分配金	1,492,174	1,492,174	1,512,273	1,512,273	1,512,273	1,458,704
未払信託報酬	68,045	71,648	65,474	70,343	68,973	60,700
未払利息	7	9	11	1	4	2
その他未払費用	4,136	4,410	4,065	4,341	4,205	3,709
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>372,304,101</b>	<b>372,852,155</b>	<b>377,903,556</b>	<b>370,314,082</b>	<b>364,184,613</b>	<b>353,445,365</b>
元本	497,391,452	497,391,452	504,091,171	504,091,171	504,091,171	486,234,808
次期繰越損益金	△125,087,351	△124,539,297	△126,187,615	△133,777,089	△139,906,558	△132,789,443
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>497,391,452口</b>	<b>497,391,452口</b>	<b>504,091,171口</b>	<b>504,091,171口</b>	<b>504,091,171口</b>	<b>486,234,808口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	7,485円	7,496円	7,497円	7,346円	7,225円	7,269円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第142期125,087,351円、第143期124,539,297円、第144期126,187,615円、第145期133,777,089円、第146期139,906,558円、第147期132,789,443円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第142期0.7485円、第143期0.7496円、第144期0.7497円、第145期0.7346円、第146期0.7225円、第147期0.7269円です。

（注）当ファンドの第142期首元本額は497,391,452円、第142～147期中追加設定元本額は6,699,719円、第142～147期中一部解約元本額は17,856,363円です。

## ○損益の状況

項 目	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
	2021年9月8日～ 2021年10月7日	2021年10月8日～ 2021年11月8日	2021年11月9日～ 2021年12月7日	2021年12月8日～ 2022年1月7日	2022年1月8日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年3月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,135,957	1,243,443	1,060,424	1,166,725	1,164,670	988,867
受取利息	1,130,619	1,237,824	1,054,379	1,161,314	1,158,657	994,714
その他収益金	5,526	5,865	6,352	5,612	6,161	△ 5,968
支払利息	△ 188	△ 246	△ 307	△ 201	△ 148	121
(B) 有価証券売買損益	△ 5,288,961	878,850	581,989	△ 7,163,379	△ 5,700,833	2,701,356
売買益	8,786,568	12,643,270	13,819,374	10,624,042	3,869,092	16,191,589
売買損	△ 14,075,529	△ 11,764,420	△ 13,237,385	△ 17,787,421	△ 9,569,925	△ 13,490,233
(C) 信託報酬等	△ 79,659	△ 82,065	△ 78,739	△ 80,547	△ 81,033	△ 70,225
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 4,232,663	2,040,228	1,563,674	△ 6,077,201	△ 4,617,196	3,619,998
(E) 前期繰越損益金	△ 102,456,427	△ 107,745,388	△ 106,900,521	△ 106,346,429	△ 113,509,808	△ 114,987,918
(F) 追加信託差損益金	△ 16,906,087	△ 17,341,963	△ 19,338,495	△ 19,841,186	△ 20,267,281	△ 19,962,819
(配当等相当額)	( 33,756,493)	( 33,320,617)	( 33,473,845)	( 32,971,154)	( 32,545,059)	( 30,978,783)
(売買損益相当額)	(△ 50,662,580)	(△ 50,662,580)	(△ 52,812,340)	(△ 52,812,340)	(△ 52,812,340)	(△ 50,941,602)
(G) 計 (D + E + F)	△ 123,595,177	△ 123,047,123	△ 124,675,342	△ 132,264,816	△ 138,394,285	△ 131,330,739
(H) 収益分配金	△ 1,492,174	△ 1,492,174	△ 1,512,273	△ 1,512,273	△ 1,512,273	△ 1,458,704
次期繰越損益金 (G + H)	△ 125,087,351	△ 124,539,297	△ 126,187,615	△ 133,777,089	△ 139,906,558	△ 132,789,443
追加信託差損益金	△ 17,341,963	△ 17,638,776	△ 19,841,186	△ 20,267,281	△ 20,695,917	△ 20,451,476
(配当等相当額)	( 33,320,617)	( 33,023,804)	( 32,971,154)	( 32,545,059)	( 32,116,423)	( 30,490,126)
(売買損益相当額)	(△ 50,662,580)	(△ 50,662,580)	(△ 52,812,340)	(△ 52,812,340)	(△ 52,812,340)	(△ 50,941,602)
繰越損益金	△ 107,745,388	△ 106,900,521	△ 106,346,429	△ 113,509,808	△ 119,210,641	△ 112,337,967

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第142期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,056,298円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（33,756,493円）より分配対象収益は34,812,791円（10,000口当たり699円）であり、うち1,492,174円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第143期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,195,361円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（33,320,617円）より分配対象収益は34,515,978円（10,000口当たり693円）であり、うち1,492,174円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第144期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,009,582円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（33,473,845円）より分配対象収益は34,483,427円（10,000口当たり684円）であり、うち1,512,273円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第145期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,086,178円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（32,971,154円）より分配対象収益は34,057,332円（10,000口当たり675円）であり、うち1,512,273円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第146期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,083,637円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（32,545,059円）より分配対象収益は33,628,696円（10,000口当たり667円）であり、うち1,512,273円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第147期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（970,047円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（30,978,783円）より分配対象収益は31,948,830円（10,000口当たり657円）であり、うち1,458,704円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

該当事項はございません。

## 農業関連日本株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### 農業関連日本株マザーファンド

#### 第7期 運用状況のご報告

決算日：2022年2月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	農業に関連する国内の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2018年2月14日)	13,591	16.6	1,702.72	10.6	90.5	—	319
4期(2019年2月14日)	13,610	0.1	1,589.81	△6.6	87.8	—	290
5期(2020年2月14日)	13,321	△2.1	1,702.87	7.1	92.5	—	284
6期(2021年2月15日)	14,856	11.5	1,953.94	14.7	91.9	—	286
7期(2022年2月14日)	14,562	△2.0	1,930.65	△1.2	82.8	—	248

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年2月15日	円	%	ポイント	%	%	%
	14,856	—	1,953.94	—	91.9	—
2月末	13,954	△6.1	1,864.49	△4.6	93.3	—
3月末	15,222	2.5	1,954.00	0.0	93.7	—
4月末	14,918	0.4	1,898.24	△2.9	95.1	—
5月末	15,148	2.0	1,922.98	△1.6	89.8	—
6月末	15,263	2.7	1,943.57	△0.5	92.5	—
7月末	14,992	0.9	1,901.08	△2.7	89.3	—
8月末	15,278	2.8	1,960.70	0.3	84.9	—
9月末	15,576	4.8	2,030.16	3.9	97.3	—
10月末	15,395	3.6	2,001.18	2.4	95.9	—
11月末	14,302	△3.7	1,928.35	△1.3	93.9	—
12月末	14,744	△0.8	1,992.33	2.0	92.1	—
2022年1月末	14,339	△3.5	1,895.93	△3.0	83.3	—
(期末) 2022年2月14日	14,562	△2.0	1,930.65	△1.2	82.8	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年2月16日～2022年2月14日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年2月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、その他金融業、輸送用機器、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、セブン&アイ・ホールディングス、A D E K A、オリックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、卸売業、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、オイシックス・ラ・大地、北興化学工業、イオンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2021年2月16日～2022年2月14日)

国内株式市場は、概ね一進一退の値動きとなりました。期を通じて新型コロナウイルスの感染動向が懸念材料となりましたが、ワクチン接種や治療薬の開発が進んだことや、積極的な金融・財政政策の効果によって個人消費が支えられ、景気や企業業績が回復基調で推移したことが、株価を支える要因になったと考えられます。供給制約が残る中で需要が回復した欧米ではインフレ圧力が強まりました。インフレを抑制するために金融政策を引き締めるとの観測が強まったことから、株式市場は期末にかけて不安定な動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年2月16日～2022年2月14日)

当ファンドの運用につきましては、農業や食料品に関連した事業を営む企業を幅広い業種から選定し、投資しております。当期の前半は、農業関連の事業を手掛けながらも、製造業の生産回復から業績面への好影響が期待される事業も行っている企業の株式へ積極的に投資しました。しかし、欧米でのインフレ上昇や金融引き締めにより、製造業の生産動向の先行きにリスクが高まったと考え、当期の後半には、農業や食料品に関連したビジネスを主力事業とする企業の株式を中心としたポートフォリオに修正しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年2月16日～2022年2月14日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.8%下回りました。

**今後の運用方針**

米国では、インフレ抑制に向けて金融政策が引き締められていくと見られます。基軸通貨国である米国の金融政策は、世界の金融市場へ影響を及ぼし、金融引き締めによって市場は不安定な動きを余儀なくされるものと思われます。日銀が金融緩和を続けるわが国においても、この影響から逃れることは難しく、日本の株式市場も当面は不安定な動きになると見ております。

当ファンドの運用につきましては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

当面は、農業および食料に関連したビジネスを主力事業とする企業の株式を中心としたポートフォリオで運用する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月16日～2022年2月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 55 (55)	% 0.365 (0.365)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	55	0.365	
期中の平均基準価額は、14,927円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 265	千円 549,711	千株 267	千円 596,629

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年2月16日～2022年2月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,146,341千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	247,109千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	A			C		
株 式	百万円 549	百万円 69	% 12.6	百万円 596	百万円 61	% 10.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	982千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	115千円
(B) / (A)	11.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (15.0%)				
雪国まいたけ	—	5	6,235	
カネコ種苗	—	3	4,695	
サカタのタネ	1	4	13,580	
ホクト	—	3	5,922	
ホープ	—	0.1	91	
ベルグアース	—	0.1	269	
建設業 (—%)				
ウエストホールディングス	4	—	—	
食料品 (12.3%)				
サントリー食品インターナショナル	—	3	13,575	
カゴメ	1	—	—	
日本たばこ産業	—	5	11,737	
化学 (42.0%)				
日産化学	3	2	12,800	
多木化学	—	1	5,110	
石原産業	—	8	8,768	
片倉コープアグリ	—	3	3,534	
日本曹達	—	2	6,940	
信越化学工業	1	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	25	—	—	
ADEKA	10	5	12,960	
エス・ディー・エス バイオテック	1	—	—	
アグロ カネショウ	1	6	7,800	
OATアグリオ	1	3	5,706	
北興化学工業	15	8	6,632	
クミアイ化学工業	1	10	8,050	
日本農薬	—	5	8,010	
機械 (18.1%)				
やまびこ	13	7	7,511	
井関農機	—	5	6,690	

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
丸山製作所	—	3	4,560	
タカキタ	5	7	4,333	
クボタ	8	6	14,148	
輸送用機器 (2.6%)				
デンソー	—	3	—	
ヤマハ発動機	—	2	5,430	
精密機器 (—%)				
トプコン	10	—	—	
その他製品 (—%)				
前田工織	—	1	—	
陸運業 (—%)				
ヤマトホールディングス	—	1	—	
卸売業 (1.7%)				
農業総合研究所	—	1	10	3,510
岩谷産業	—	2	—	
小売業 (8.3%)				
オイシックス・ラ・大地	—	1	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	1	3	17,112
コメリ	—	1	—	
イオン	—	5	—	
その他金融業 (—%)				
オリックス	—	10	—	
合 計	株 数	株 数	評 価	額
銘 柄 数 < 比率 >	131	129	205,709	< 82.8% >

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 205,709	% 82.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,791	17.2
投 資 信 託 財 産 総 額	248,500	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	248,500,665
コール・ローン等	41,448,465
株式(評価額)	205,709,200
未収配当金	1,343,000
(B) 負債	360
未払利息	29
その他未払費用	331
(C) 純資産総額(A-B)	248,500,305
元本	170,648,369
次期繰越損益金	77,851,936
(D) 受益権総口数	170,648,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,562円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.4562円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は192,784,323円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は22,135,954円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン

170,648,369円

## ○損益の状況 (2021年2月16日～2022年2月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,705,203
受取配当金	5,709,500
受取利息	156
その他収益金	88
支払利息	△ 4,541
(B) 有価証券売買損益	△10,613,243
売買益	32,482,622
売買損	△43,095,865
(C) その他費用等	△ 1,311
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,909,351
(E) 前期繰越損益金	93,625,333
(F) 解約差損益金	△10,864,046
(G) 計(D+E+F)	77,851,936
次期繰越損益金(G)	77,851,936

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

該当事項はございません。

## <組入上場投資信託証券（ETF）の内容>

Invesco DB Agriculture Fund

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの年次報告書等を基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

### ○組入資産の明細

#### 外国公社債

(2021年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bills, 0.055% due January 27, 2022	79,998,800
U.S. Treasury Bills, 0.050% due February 3, 2022	40,010,739
U.S. Treasury Bills, 0.040% due January 6, 2022	40,000,003
U.S. Treasury Bills, 0.055% due January 20, 2022	24,999,911
U.S. Treasury Bills, 0.070% due March 10, 2022	17,998,763
合計	203,008,216

### ○先物取引の状況

#### 商品先物取引

(2021年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
CBOT Soybean	130,732,750
CBOT Corn	127,631,700
CME Live Cattle	126,121,160
NYB-ICE Coffee	122,941,875
NYB-ICE Sugar	119,431,066
NYB-ICE Cocoa	111,837,600
CME Lean Hogs	84,766,590
CBOT Wheat KCB	63,620,563
CBOT Wheat	60,968,875
CME Feeder Cattle	43,082,325
NYB-ICE Cotton	27,305,500
合計	1,018,440,004

## 参考情報：商品先物の構成比率

(2021年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
大豆	12.8	豚赤身肉	8.3
トウモロコシ	12.5	HRW 小麦 <sup>(注)</sup>	6.2
生牛	12.4	小麦	6.0
コーヒー	12.1	肥育用素牛	4.2
砂糖	11.7	綿	2.7
カカオ	11.0	—	—

(注) 比率は、「Invesco DB Agriculture Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) HRW 小麦は米国のカンザスシティ商品取引所に上場されている硬質赤冬小麦 (Hard Red Winter Wheat) 先物です。